



農林中央金庫
The Norinchukin Bank
2009年3月期半期決算 決算概要説明資料
2008年11月27日
2009年1月30日訂正



～ 金融市場全体のストレス拡大の中、保守的な財務運営を実施 ～

■ 経常利益205億円、当期純利益104億円

- 金融市場が極度の緊張状態となり、証券化商品等が過去に例のない価格下落を示したことなどから保有する有価証券に損失が発生。経常利益205億円は、前年同期比86.3%の減益

■ 自己資本比率11.32%、Tier I比率7.89%(速報値)

- 自己資本比率は3月末比1.23%減少。財務基盤の一層の強化を目的とし、会員からの1兆円を超える規模の資本調達を2009年3月期において計画

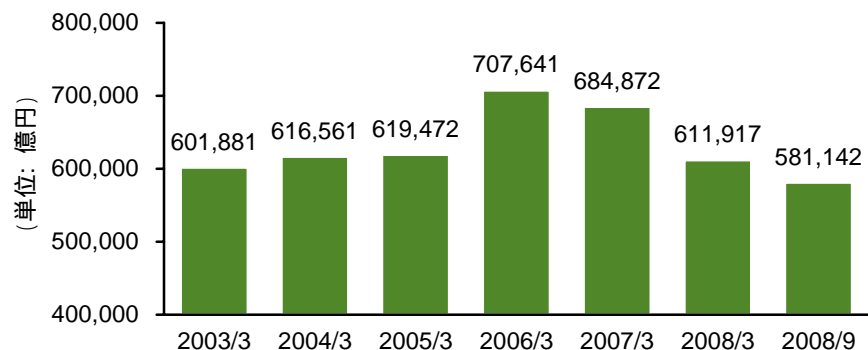
■ 2009年3月期の経常利益予想(単体)は、1,000億円

- 経常利益予想(単体)を1,000億円に修正(当初予想比71.4%減)

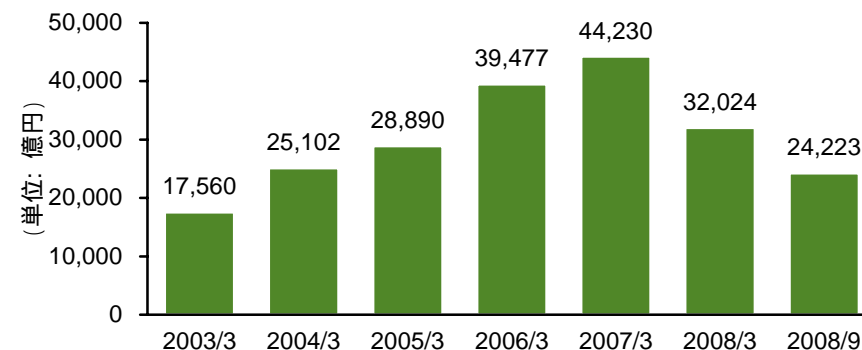
～ 歴史的な市場ストレスの発生 ～

- グローバルな金融市場の混乱をうけ減益。保守的な財務運営を行い、総資産額は減少

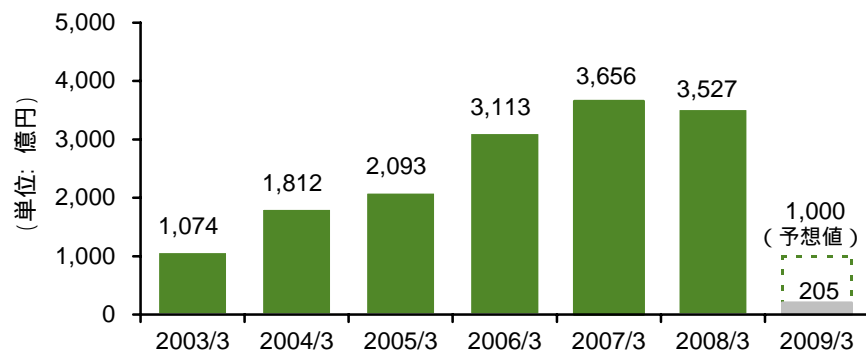
総資産額



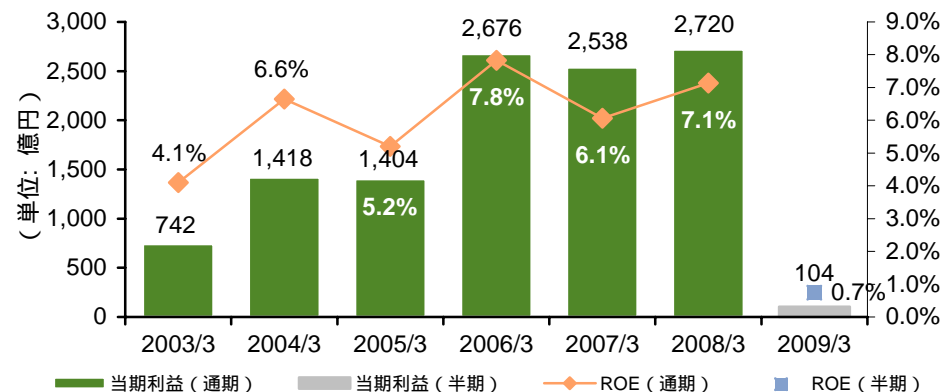
純資産額



経常利益



ROE及び当期利益



注：2008年9月末現在、単体ベース。2006年3月期以前の純資産額のデータは資本の部合計ベース。
出所：農林中央金庫

～ 金融市場混乱の影響により減益～

■ 金融市場の混乱から、経常利益は前年同期比86.3%減の205億円

(単位: 億円)	2007年 9月末	2008年 9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
1 経常収益	13,124	9,412	-3,711	-28.2%
2 うち資金運用収益	10,349	6,834	-3,515	-33.9%
3 うちその他業務収益	562	673	110	19.6%
4 うちその他経常収益	2,148	1,842	-306	-14.2%
5 経常費用	11,617	9,207	-2,410	-20.7%
6 うち資金調達費用	9,326	6,170	-3,155	-33.8%
7 うちその他業務費用	1,211	1,642	430	35.5%
8 うち事業管理費	554	558	3	0.6%
9 うちその他経常費用	455	788	332	73.0%
10 経常利益	1,506	205	-1,300	-86.3%
11 特別利益	656	61	-594	-90.6%
12 特別損失	8	11	2	25.7%
13 税引前純利益	2,153	256	-1,897	-88.1%
14 純利益	1,414	104	-1,309	-92.5%

■ 有価証券等の運用利回り低下、市場運用ポートフォリオ規模の縮小等から資金運用収益は減少

■ うち、内外の債券・株式投資を中心とする金銭の信託運用益1,519億円(前年同期比421億円減)

■ うち、国債等債券償却799億円(前年同期比415億円増)

■ うち、金銭の信託運用損321億円(前年同期比299億円増)

■ 前年同期の貸倒引当金戻入益637億円

～ 運用利回りの低下により利回り差縮小 ～

■ 米国における金利低下があったが、有価証券売却益の減少を背景に利回りは減少

	平均残高(単位: 億円)			歩合(単位: %)		
	2007年 9月末	2008年 9月末	前年同期 比増減額	2007年 9月末	2008年 9月末	前年同期 比増減幅
1 (運用調達利回り差)				0.46	0.06	-0.39
2 (運用)	649,768	608,195	-41,572	3.79	2.66	-1.12
3 うち貸出金	126,126	89,353	-36,772	0.58	0.67	0.09
4 うち有価証券等	483,803	450,805	-32,997	4.65	3.15	-1.49
5 円貨建有価証券	174,275	160,125	-14,149	2.74	0.70	-2.03
6 外貨建有価証券	309,528	290,680	-18,848	5.72	4.50	-1.21
7 うち特定取引資産	325	232	-93	-1.38	-2.27	-0.88
8 うち短期運用資産等	31,504	54,941	23,437	0.82	0.58	-0.23
9 (調達)	649,768	608,195	-41,572	3.33	2.60	-0.73
10 うち信連等調達	373,514	383,955	10,440	0.93	1.01	0.07
11 うち農林債	45,545	49,197	3,651	0.89	1.10	0.21
12 うち市場・対顧調達	194,052	129,159	-64,894	3.85	2.37	-1.47
13 うち円貨市場調達	38,445	26,313	-12,132	0.83	1.04	0.21
14 うち外貨市場調達	141,752	90,949	-50,803	5.02	3.02	-1.99

■ 有価証券等の利回り低下や有価証券売却益の減少等を主因に運用利回り低下

■ 外貨建て運用については、外貨市場調達のほか、円資金を担保として外貨を調達

■ JA貯金の安定的な伸長を背景に増加

■ 調達の中心である、信連等からの預金調達のコストは横ばい圏

■ 米国における金利低下等により、外貨調達コストは低下

注: 2008年9月末現在、単体ベース。有価証券等は、金銭の信託、買入金銭債権を含みTB・FBを除く。
出所: 農林中央金庫

～ 保守的なポートフォリオ運営～

■ 総資産は、市場運用ポートフォリオのリバランスにより減少

(単位: 億円)	2008年 3月末	2008年 9月末	前期比 増減額	前期比 増減率
(資産の部)				
1 貸出金	97,956	87,447	-10,509	-10.7%
2 有価証券	362,623	329,602	-33,021	-9.1%
3 金銭の信託	79,636	66,751	-12,885	-16.1%
4 現金預け金	10,950	25,410	14,459	132.0%
5 その他	60,749	71,931	11,182	18.4%
6 資産の部合計	611,917	581,142	-30,774	-5.0%
(負債の部)				
7 預金	388,133	383,118	-5,014	-1.2%
8 譲渡性預金	5,380	4,994	-385	-7.1%
9 農林債	48,221	50,311	2,089	4.3%
10 借入金	13,019	22,265	9,246	71.0%
11 その他	125,137	96,228	-28,909	-23.1%
12 負債の部合計	579,892	556,919	-22,973	-3.9%
(純資産の部)				
13 資本金	20,160	20,160	-	-%
14 資本剰余金	250	250	-	-%
15 利益剰余金	14,356	13,632	-723	-5.0%
16 その他	-2,741	-9,819	-7,078	258.1%
17 純資産の部合計	32,024	24,223	-7,801	-24.3%

■ 統合的リスク管理に基づく市場運用ポートフォリオのリバランスにより、市場運用資産を減少(有価証券前期比3兆3,021億円減、金銭の信託 同1兆2,885億円減)

■ 太宗を占める会員からの預金が調達基盤

■ 市場運用資産減少に伴う市場調達の圧縮

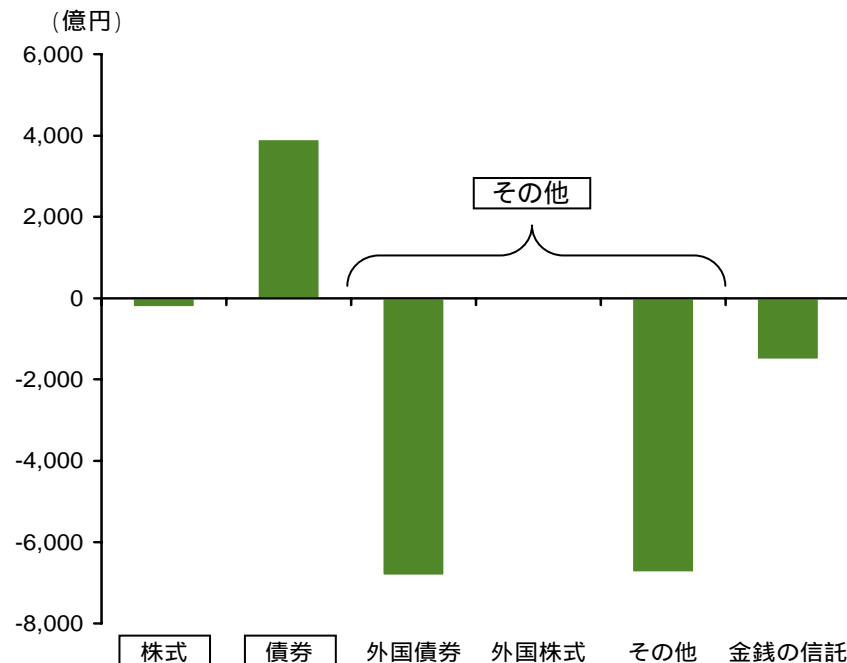
■ 純資産額の減少(前期比7,801億円減)
- その他有価証券差額金減少(前期比7,869億円減)

~ その他有価証券等の評価差額は減少 ~

- 時価のある「その他有価証券」及び、「その他の金銭の信託」の評価差額は1兆5,737億円の評価損(前期比1兆1,430億円減)
- 減少の主因は、高格付資産の過去に例のない価格下落

(単位: 億円)	2008年 3月末	2008年 9月末	前期比 増減額
【有価証券の時価】			
(その他有価証券で時価のあるもの)			
1 株式	1,503	1,281	-221
2 債券	-983	2,933	3,917
3 国債	-1,011	2,926	3,937
4 地方債	1	0	-0
5 社債	25	5	-20
6 その他	-5,957	-19,567	-13,609
7 外国債券	-2,899	-9,728	-6,829
8 外国株式	-33	-69	-35
9 その他	-3,024	-9,769	-6,745
10 小計	-5,437	-15,352	-9,914
【金銭の信託の時価】			
(その他の金銭の信託)			
11 その他の金銭の信託	1,131	-384	-1,516
12 小計	1,131	-384	-1,516
13 合計(+)	-4,306	-15,737	-11,430

評価差額(2008年9月と3月の増減)



注: 2008年9月末現在、単体ベース。
 実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としている。この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は5,759億円増加し、その他有価証券評価差額は3,965億円増加し、繰延税金資産は1,794億円減少。
 出所: 農林中央金庫

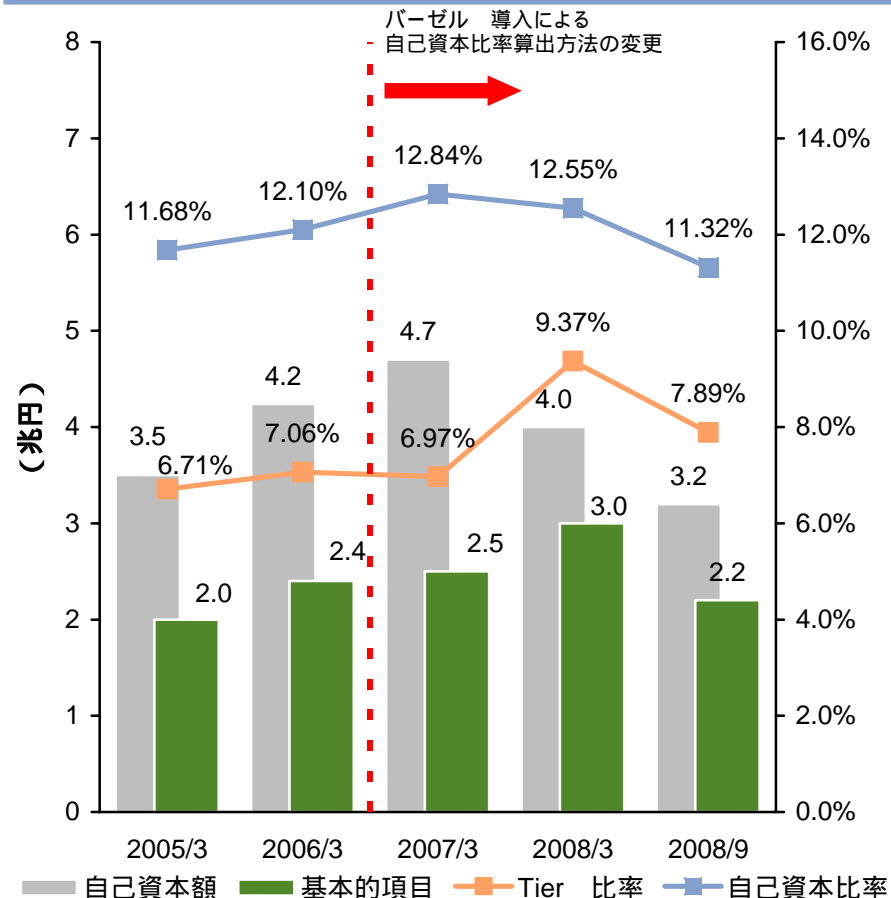
~ 自己資本比率は健全な水準を維持 ~

- 保守的なポートフォリオ運営によりリスクアセットは3月末比3兆6,034億円減少し28兆5,945億円
- 金融市場の混乱を受け自己資本比率は低下するも健全な水準を維持

自己資本の内訳(単位:億円)

	2008年 3月末	2008年 9月末	増減
1 基本的項目(Tier)	30,198	22,566	-7,632
2 うち資本金および資本剰余金	20,410	20,410	-
3 うち利益剰余金	13,531	13,638	107
4 うちその他有価証券評価差額金	-2,965	-10,835	-7,869
5 補完的項目(Tier)	13,255	13,078	-176
6 うち永久劣後債務	9,637	9,637	-
7 うち期限付劣後債務および期限付優先出資	3,376	3,202	-174
8 控除項目	3,045	3,260	215
9 自己資本額	40,409	32,384	-8,024
10 リスク・アセット	321,979	285,945	-36,034
11 自己資本比率(国際統一基準)	12.55%	11.32%	-1.23%
12 基本的項目(Tier)比率	9.37%	7.89%	-1.48%

自己資本比率の推移

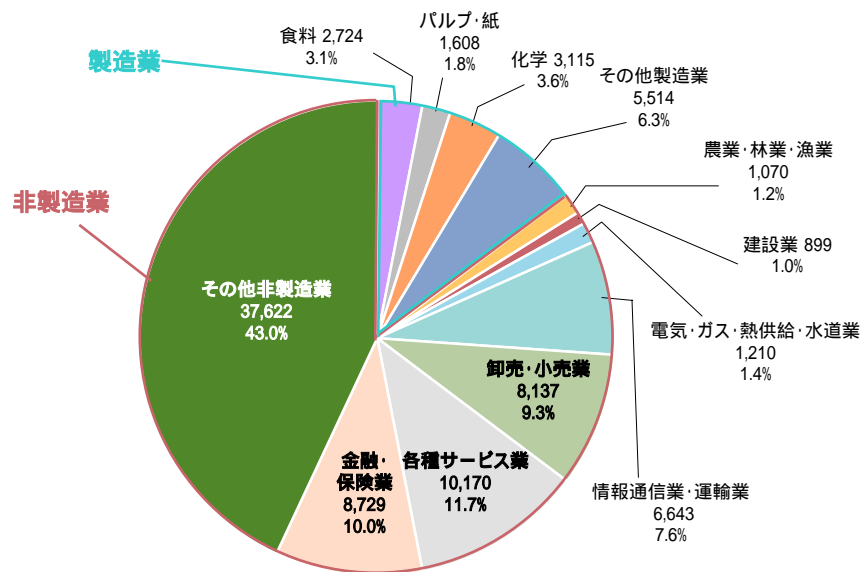


注: 2008年9月末現在、単体ベース。
出所: 農林中央金庫

～ 健全な貸出資産ポートフォリオ ～

■ リスク管理債権額は引き続き低い水準。リスク管理債権比率は貸出金残高の減少により若干上昇

業種別貸出金残高(単位:億円)

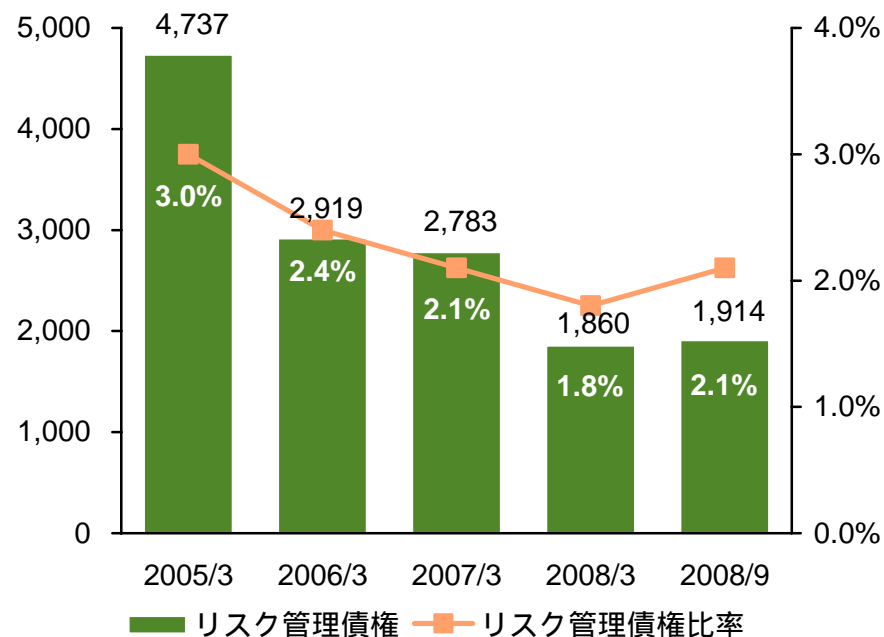


合計: 87,447

貸出先別貸出金残高(単位:億円)

項目	残高	%
1 系統団体	6,373	7%
2 関連産業法人	33,197	38%
3 その他	47,877	55%
4 合計	87,447	100%

リスク管理債権の推移(単位:億円)



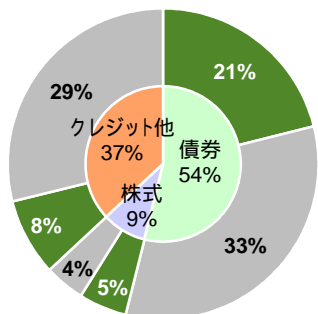
注: 2008年9月末現在、単体ベース。
上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、リスク管理債権が2億円ある。
出所: 農林中央金庫

～ 市場運用資産ポートフォリオの内訳 ～

- 国際分散投資のコンセプトのもと、市場環境に応じて市場運用ポートフォリオ(約40兆円)をリバランスすることにより、中長期的な観点からの財務運営を实践(前期比約5兆円減)。債券、株式、クレジット資産等の主要アセットクラスについて、通貨・地域等のバランスを考慮しつつ最適なアセットミックスの構築を志向
- 2009年3月期半期においては、市場混乱を受けた統合的リスク管理に基づく保守的な財務運営を実施

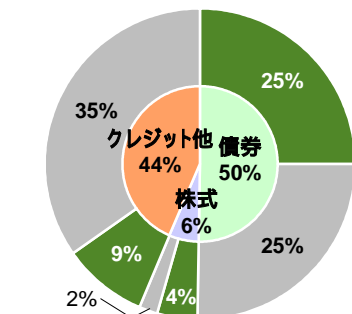
市場運用資産のリスク別内訳

2008年3月末



国内

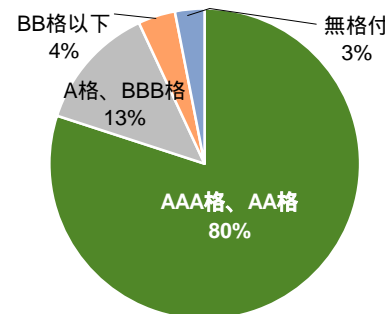
2008年9月末



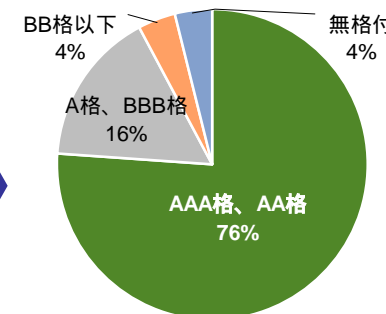
海外

債券・クレジット資産の格付別内訳

2008年3月末

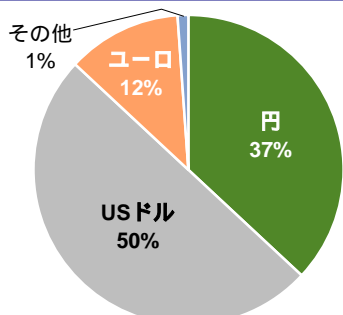


2008年9月末

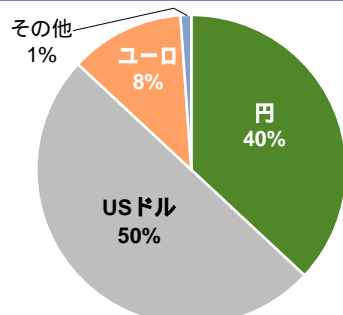


市場運用資産の通貨別内訳

2008年3月末

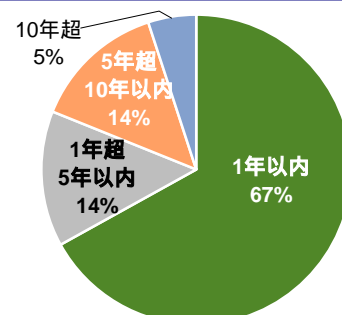


2008年9月末

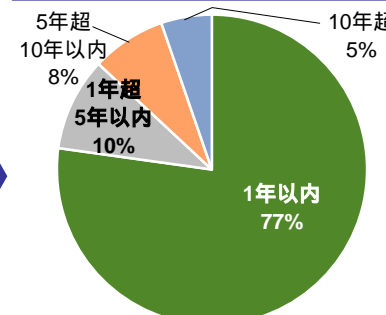


債券・クレジット資産の金利更改満期別内訳

2008年3月末



2008年9月末



注: いずれのデータも2008年9月末現在、単体ベース。
出所: 農林中央金庫

～ 証券化エクスポージャー(注1) ～

■ 証券化商品のポートフォリオは 高格付の、一次証券化商品(資産担保証券(ABS)やローン債務担保証券(CLO)等)が中心

1 商品区分別エクスポージャー(注2)

(単位: 億円)

	AAA	AA	A, BBB	BB+以下	合計	3月末比
1 資産担保証券(ABS)	27,449	135	1,219	0	28,805	10,389
2 住宅ローン担保証券(RMBS)(注3)	6,105	846	554	48	7,554	-922
3 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	4,235	835	1,630	0	6,701	-792
4 債務担保証券(CDO)	17,846	2,817	3,665	87	24,416	-742
5 ローン債務担保(CLO)	15,177	1,667	3,117	0	19,961	-16
6 証券化商品担保(注4)	2,065	972	308	87	3,433	-690
7 債券担保(CBO)他	602	178	239	0	1,020	-35
8 その他	0	0	359	395	755	-105
9 合計	55,637	4,634	7,430	531	68,233	7,826

2 商品区分別評価差額・損失額

(単位: 億円)

	AAA	AA	A, BBB	BB+以下	合計	3月末比	損失額(注5)
10 資産担保証券(ABS)	-1,603	-2	-67	0	-1,674	-1,138	0
11 住宅ローン担保証券(RMBS)(注3)	-189	-294	-113	-23	-621	-80	-58
12 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	-467	-83	-241	0	-793	-265	-37
13 債務担保証券(CDO)	-2,345	-740	-1,290	-1	-4,377	-1,561	-714
14 ローン債務担保(CLO)	-1,756	-485	-1,153	0	-3,396	-1,460	-138
15 証券化商品担保(注4)	-547	-225	-96	-1	-871	-64	-576
16 債券担保(CBO)他	-41	-28	-40	0	-109	-35	0
17 その他	0	0	-118	0	-118	-88	-5
18 合計	-4,605	-1,121	-1,832	-24	-7,584	-3,133	-815

3 通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比	評価差額		損失額(注5)
				3月末比	
1 米ドル	47,778	10,372	-5,375	-2,228	-773
2 ユーロ	8,990	-1,364	-2,031	-828	-37
3 英ポンド	594	-47	-42	1	-5
4 円	10,870	-1,132	-134	-78	0
5 合計	68,233	7,826	-7,584	-3,133	-815

■ エクスポージャー、評価損ともAAA格中心に拡大

(参考) 証券化エクスポージャーの時価評価について

証券化エクスポージャーには、有価証券、買入金銭債権、貸出金の残高の他、未収収益やコミットメントの未実行残高等を含む。

証券化エクスポージャーにおける有価証券のうち残高ベースでほとんどが時価のある有価証券。貸出金、買入金銭債権について時価は付されていない。時価評価は「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」に基づき実施しており、市場ベンダー、証券会社等が提供するブローカー時価を採用。当金庫の独立したミドル部門が、ブローカー時価の適切性を総合的に検証している。

なお、上記会計基準・実務指針に基づき、時価評価が取得原価(償却原価を含む)と比べて5割以上下落した場合は、減損処理を行っている。

注1: 証券化商品の定義は、バーゼルにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。サブプライム関連商品を含む。

注2: 証券化エクスポージャーは損失額、評価損の反映後、一部のCMBSにおいてバーゼルIIIにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に1,530億円あり(評価差額 11億円)。

注3: サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注4: ABS-CDO、CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品、サブプライムRMBSを含むABS-CDO-CDO of CDO'sを含む。

注5: 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計。

注: 2008年9月末現在、単体ベース

～ サブプライム関連商品、モノライン向け与信、レバレッジドローン等 ～

■ サブプライム関連商品へのエクスポージャーは2,416億円(損失額97億円、評価差額869億円の反映後)

1. サブプライム関連商品への投資の状況(注1)(単位: 億円)

(1) サブプライム住宅ローン担保証券(サブプライムRMBS:一次証券化商品)(注2)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額	3月末比		損失額(注3)
1 AAA	395	-27		-153	-40	0	
2 AA	715	-92		-292	-53	-14	
3 A, BBB	243	-155		-109	60	-35	
4 BB+以下	48	17		-23	-23	-9	
5 合計	1,403	-258		-578	-56	-58	

(2) サブプライムRMBSを含むABS-CDO(二次証券化商品)(注4)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額	3月末比		損失額(注3)
6 AAA	57	-110		-13	33	0	
7 AA	319	-46		-97	-55	-4	
8 A, BBB	57	-11		-16	-7	0	
9 BB+以下	19	5		0	0	-21	
10 合計	633	-162		-128	-29	-26	

(3) サブプライムRMBSを含むCDO of CDO's(三次証券化商品)(注5)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額	3月末比		損失額(注3)
11 AAA	369	-31		-162	-47	0	
12 AA	9	-3		0	8	-12	
13 A, BBB	0	0		0	0	0	
14 BB+以下	0	0		0	0	0	
15 合計	379	-35		-162	-39	-12	

(4) サブプライム関連商品計 ((1)~(3)の合計)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額	3月末比		損失額(注3)
16 AAA	802	-169		-329	-55	0	
17 AA	1,244	-141		-390	-101	-31	
18 A, BBB	301	-166		-126	53	-35	
19 BB+以下	67	22		-23	-23	-30	
20 合計	2,416	-456		-869	-126	-97	

注1: サブプライム関連の融資は行ってない。

注2: ピンテージ(証券発行年)別比率は 2004年以前97%、2005-2006年3%、2007年以降0%。

注3: 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計。

注4: SIVが発行するキャピタルノート0.52百万円、評価差額なし、減損 25百万円を含む。ピンテージ(証券発行年)別比率は 2004年以前50%、2005-2006年36%、2007年以降14%。

注5: サブプライムRMBSを一部でも含むCDO of CDO's。但しサブプライムRMBSの含有率は僅少。ピンテージ(証券発行年)別比率は 2004年以前55%、2005-2006年45%、2007年以降0%。

注6: 米国CLO、米国ABS等で裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保。また被保証商品にサブプライム関連商品はない。モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。当該証券化商品の保有額にモノラインのCDS等の比率(含有率)を乗じたエクスポージャーは62億円。

注7: レバレッジドパイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は47億円。

注8: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は6,478億円

注: 2008年9月末現在、単体ベース

出所: 農林中央金庫

2. モノライン関連商品への投資の状況(単位: 億円)

	エクスポージャー		3月末比		評価差額	3月末比		損失額(注3)
1 モノラインによる保証付金融商品(注6)	1,905	-31			-323	-69	0	
2 証券業務におけるモノライン利用	0	0			0	0	0	
3 合計	1,905	-31			-323	-69	0	

3. レバレッジドローンへの投資の状況(注7)(単位: 億円)

	エクスポージャー		3月末比	
4 国内レバレッジドローン	523	-32		
5 海外レバレッジドローン	1,934	28		
6 合計	2,457	-4		

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP、SIV、レバレッジドローンの組成、引受、トレーディングを行っておらず、関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行ってない。ただし顧客企業の資産流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしている(与信残高1,162億円)。

5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注8)(単位: 億円)

	エクスポージャー		3月末比		評価差額	3月末比		損失額(注3)
7 エージェンシー・モーゲージ債	21,583	-14,060			25	-778	0	
8 エージェンシー債	13,241	-7,440			291	-428	0	
9 合計	34,825	-21,500			317	-1,206	0	

6. リーマン・ブラザーズ・グループへの与信等の状況について

リーマン・ブラザーズ・グループ向けの融資、社債、株式、コミットメントライン等直接の与信はない。また同グループを取引相手とする通貨スワップ等のスワップ取引やレボ取引等の取引解消に伴う当金庫の債権の発生もない。

(参考) ファンド投資内のサブプライム関連商品の状況(注)

■ サブプライム関連商品を主な投資対象とするファンドの保有はないが、当金庫が運用を委託しているファンドにおいて、サブプライムRMBS(一次証券化商品)が含まれるものがある。(注) ファンド内のサブプライムRMBS残高1,972億円、評価損益 728億円。

このほかにサブプライム関連デリバティブとして買建て20億円(評価損益 10億円)がある。

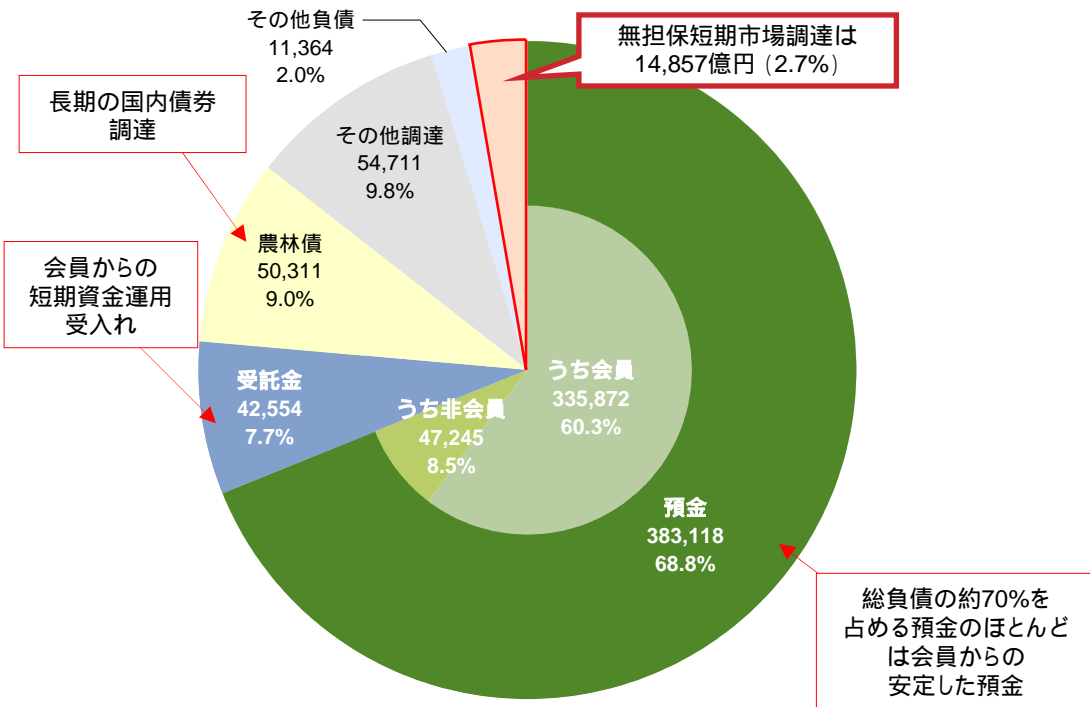
注: ファンド内個別資産が把握できるファンドにおける当金庫調査ベース。

～ 会員からの預金等により安定した資金調達を実現～

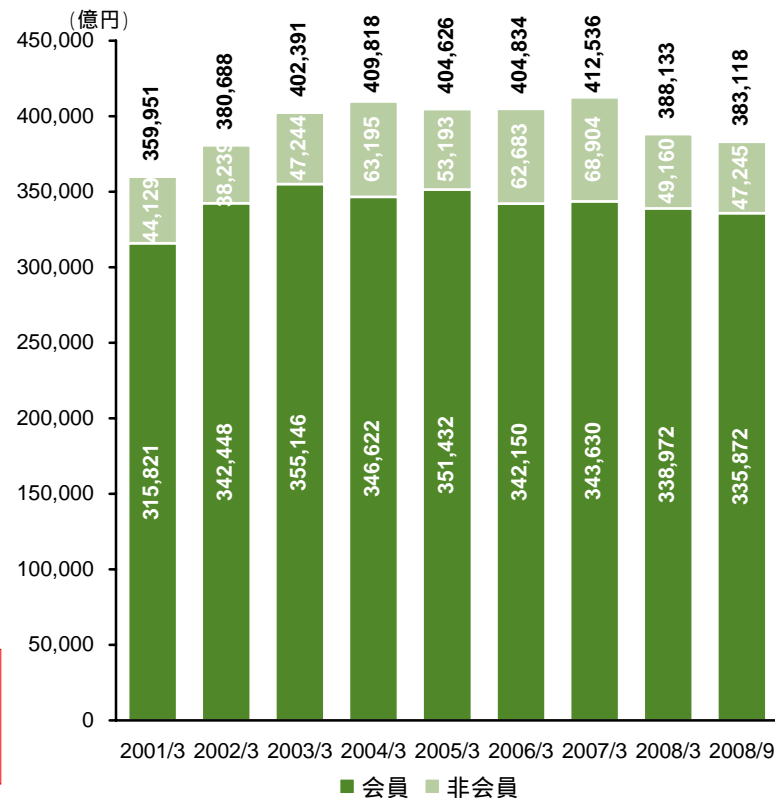
- 負債総額のうち、無担保短期市場調達に相当するものは約2.7%と限定的
- 預金残高は堅調に推移しており、調達の安定化を実現

負債の種類別内訳

負債総額： 556,919億円



預金残高の推移



出所：農林中央金庫

注1：その他調達は有担保調達である売現先勘定・債権貸借取引受入担保金等、借入金(有担保、劣後ローン)を、その他負債は支払承諾、引当金等を、また無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金、無担保コールマネー及び売渡手形を含む。

注2：2008年9月末現在 単体ベース

～ 2009年3月期の取り組み ～

■ 金融市場変動に適切に対応するため、会員からの1兆円を超える規模の資本調達を2009年3月期に計画

- 資本の中核は会員からの調達。市場からの調達を補完的に組み合わせ
- 目標は自己資本比率で12%、Tier 比率8%以上の安定的な確保

会員からの調達

2008年3月期

- 信農連との統合(2県域)に伴うものも含め後配出資計5,320億円の受入
- 既往の期限付劣後ローン5,216億円を期限前償還
- 永久劣後ローン3,838億円を借入

2008年11月

- 信農連との統合(2県域)に伴う後配出資計248億円の受入決定

2009年3月期

- 1兆円を超える規模の資本調達を計画

- 長期的観点による、安定的な調達

市場からの調達

2006年9月

- ユーロMTNプログラム7,000億円の設定
- ユーロ建て、英ポンド建て、円建てによる期限付劣後債、総額3,427億円を発行

2007年8月、2008年8月

- ユーロMTNプログラムの更新

- 投資家需要を踏まえた、機動的な調達
- 主要市場へのアクセス・知名度の維持・向上

～ 単体ベース同様、保守的な財務運営を実施 ～

■ 連単倍率は約0.97倍(経常利益)。単体ベース同様、保守的な財務運営を実施

(単位: 億円)	2007年 9月期	2008年 9月期	前年同期 比増減額	前年同期 比増減率
1 経常収益	13,195	9,485	-3,709	-28.1%
2 うち資金運用収益	10,372	6,857	-3,514	-33.8%
3 経常費用	11,648	9,284	-2,363	-20.2%
4 うち資金調達費用	9,325	6,171	-3,154	-33.8%
5 うち事業管理費	593	596	2	0.4%
6 経常利益	1,546	201	-1,345	-86.9%
7 特別利益	653	39	-613	-93.9%
8 特別損失	8	11	2	25.9%
9 税金等調整前純利益	2,191	229	-1,961	-89.5%
10 純利益	1,435	77	-1,358	-94.5%

(単位: 億円)	2008年 3月末	2008年 9月末	前期比 増減額	前期比 増減率
(資産の部)				
1 貸出金	98,539	88,186	-10,352	-10.5%
2 有価証券	362,420	329,387	-33,033	-9.1%
3 金銭の信託	79,645	66,766	-12,878	-16.1%
4 現金預け金	10,969	25,420	14,451	131.7%
5 その他	59,281	71,271	11,990	20.2%
6 資産の部合計	610,855	581,032	-29,822	-4.8%
(負債の部)				
7 預金	388,043	383,025	-5,017	-1.2%
8 譲渡性預金	5,380	4,994	-385	-7.1%
9 農林債	48,219	50,307	2,087	4.3%
10 借入金	9,987	19,508	9,521	95.3%
11 受託金	44,011	42,554	-1,457	-3.3%
12 その他	82,913	56,167	-26,746	-32.2%
13 負債の部合計	578,556	556,558	-21,997	-3.8%
(純資産の部)				
14 資本金	20,160	20,160	-	-%
15 資本剰余金	250	250	-	-%
16 利益剰余金	14,574	13,823	-750	-5.1%
17 その他	-2,685	-9,760	-7,074	263.4%
18 純資産の部合計	32,299	24,473	-7,825	-24.2%

注: 2008年9月末現在。
出所: 農林中央金庫

参考資料1 (JAバンク関連)

～ 主な系統組織の仕組み ～

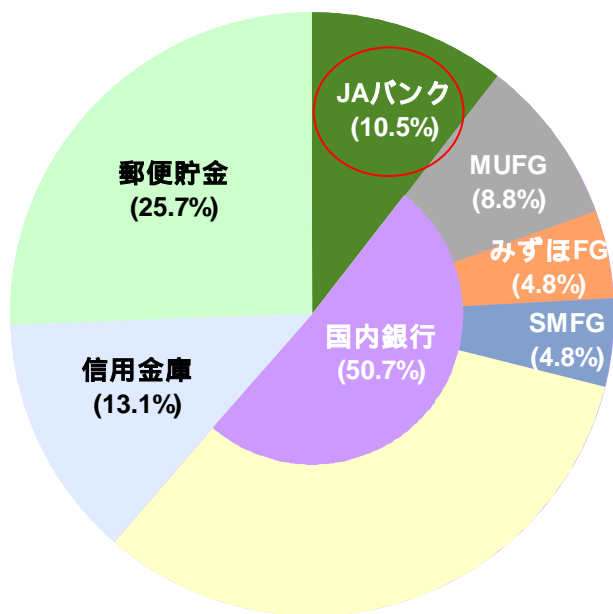


~ JA貯金の安定的な推移 ~

- JAの店舗数は9,260に達し、強力な営業基盤とネットワークを有する(2008年3月末)
- JA貯金残高は長期間に亘り、安定的に伸長している

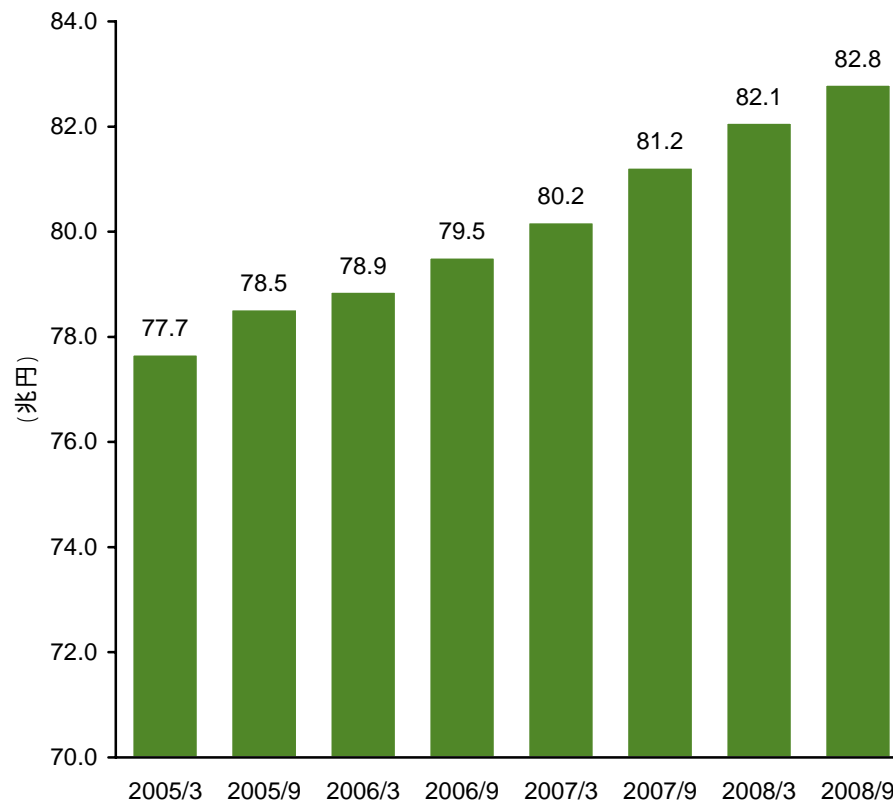
預貯金残高(個人)

個人預貯金残高合計: 707兆円



注: 2008年3月末時点、日本銀行資料、全国銀行協会資料、信金中金総合研究所資料、日本郵政公社のディスクロージャー資料、各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成。
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、郵便貯金は全貯金額

JA貯金残高の推移

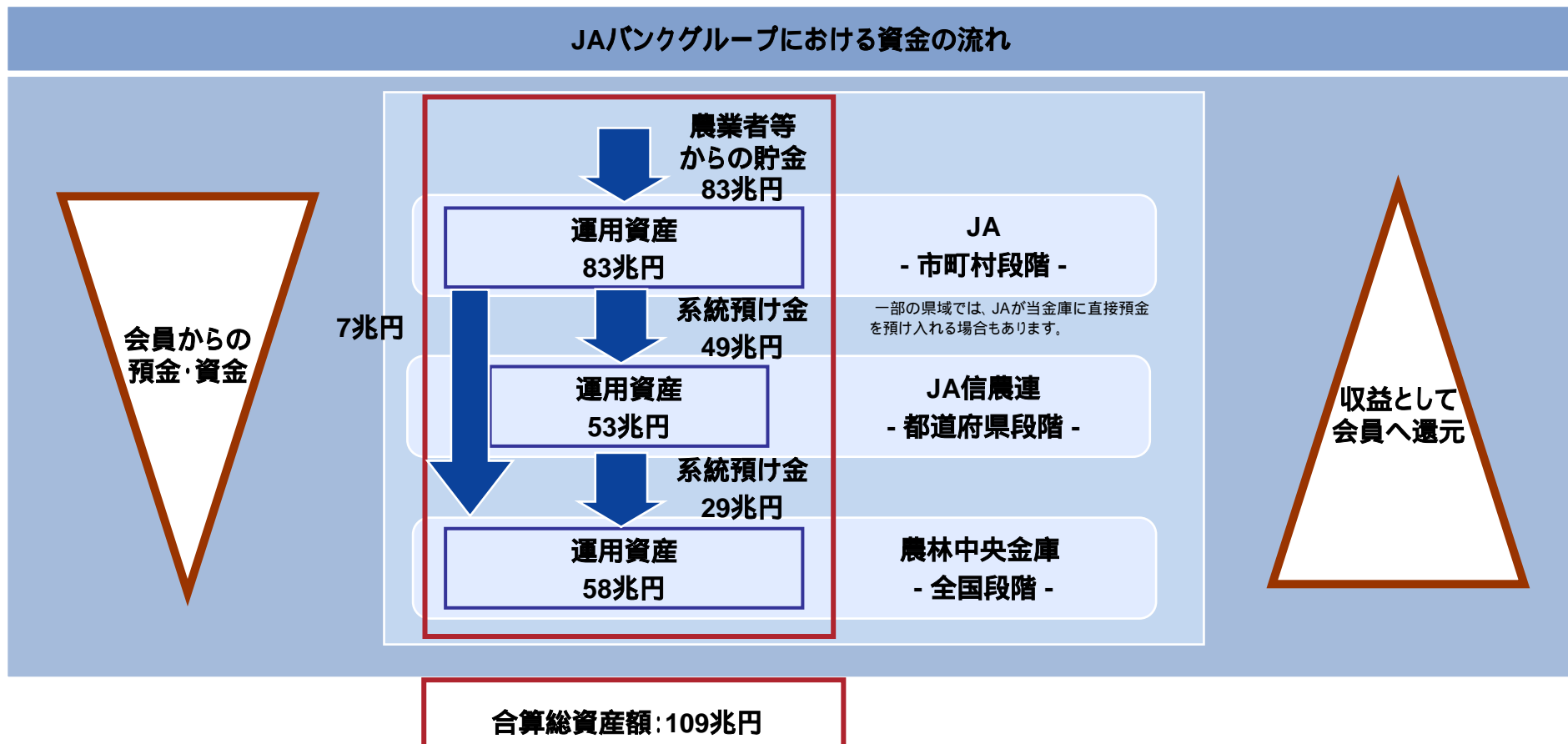


注: JA貯金残高は個人貯金、個人貯金以外(公金・企業等)の合計
出所: 農林中央金庫

~ JAバンクグループにおける資金の流れ ~

- JAバンクグループ = 農林中央金庫(全国段階) + JA信農連(都道府県段階) + JA(市町村段階)

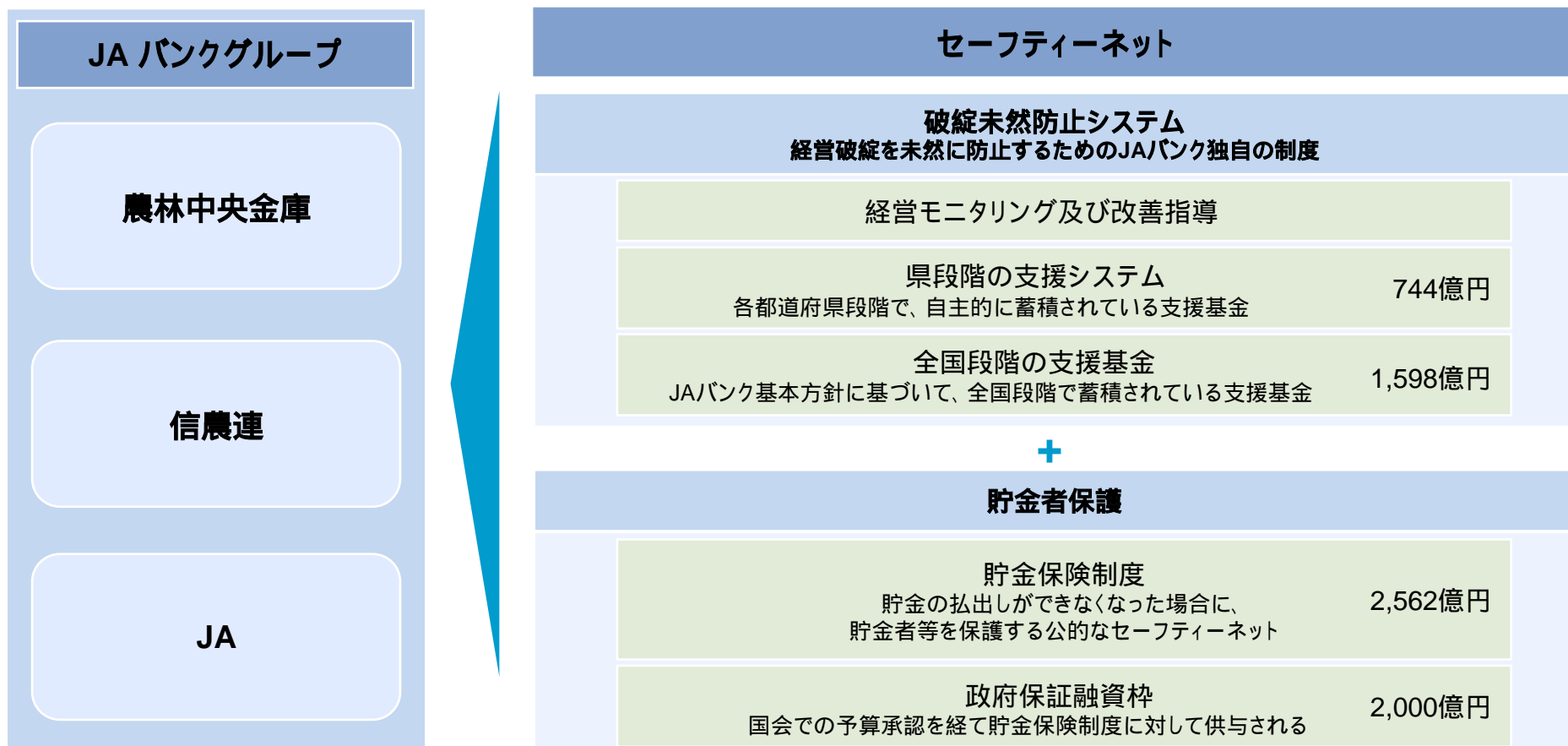
JAバンクグループにおける資金の流れ



注: 2008年9月末現在。
 合算総資産額 = 運用資産(83兆円 + 53兆円 + 58兆円) - 預金(49兆円 + 7兆円 + 29兆円)。
 出所: 農林中央金庫

～ 破綻未然防止システムと貯金者保護～

- JAバンクグループは、組合員・利用者に対し信頼のおけるサービスを保証するために、破綻未然防止システムと貯金保険制度からなる、セーフティーネットの仕組みを構築している



注：2008年3月末確定値。金額は、積立金残高を示している。政府保証融資枠は枠の設定額。

出所：農林中央金庫

～ 我が国金融市場におけるグループの存在感の一層の向上 ～

- JAバンクでは2008年3月期を初年度とする3ヵ年計画「JAバンク中期戦略」の取り組みを着実に進めている

核となる利用者基盤拡充

- 農業の担い手への金融対応強化
- 大口利用者への相談機能の発揮 (相続・税務相談、遺言信託等)

リテール市場における競争戦略の展開

- JAバンクローンの伸長
- カード戦略の展開
- 個人貯金・年金推進
- 国債・投信等の窓販業務
- 効率的な営業体制の確立

JA・信農連における経営管理態勢高度化

- 新BIS規制(バーゼルII)等への適切な対応
- 金利上昇局面における経営管理の充実

■ 必要な人材の開発

積極的なディスクロ・PR

業務統一化・システム効率化

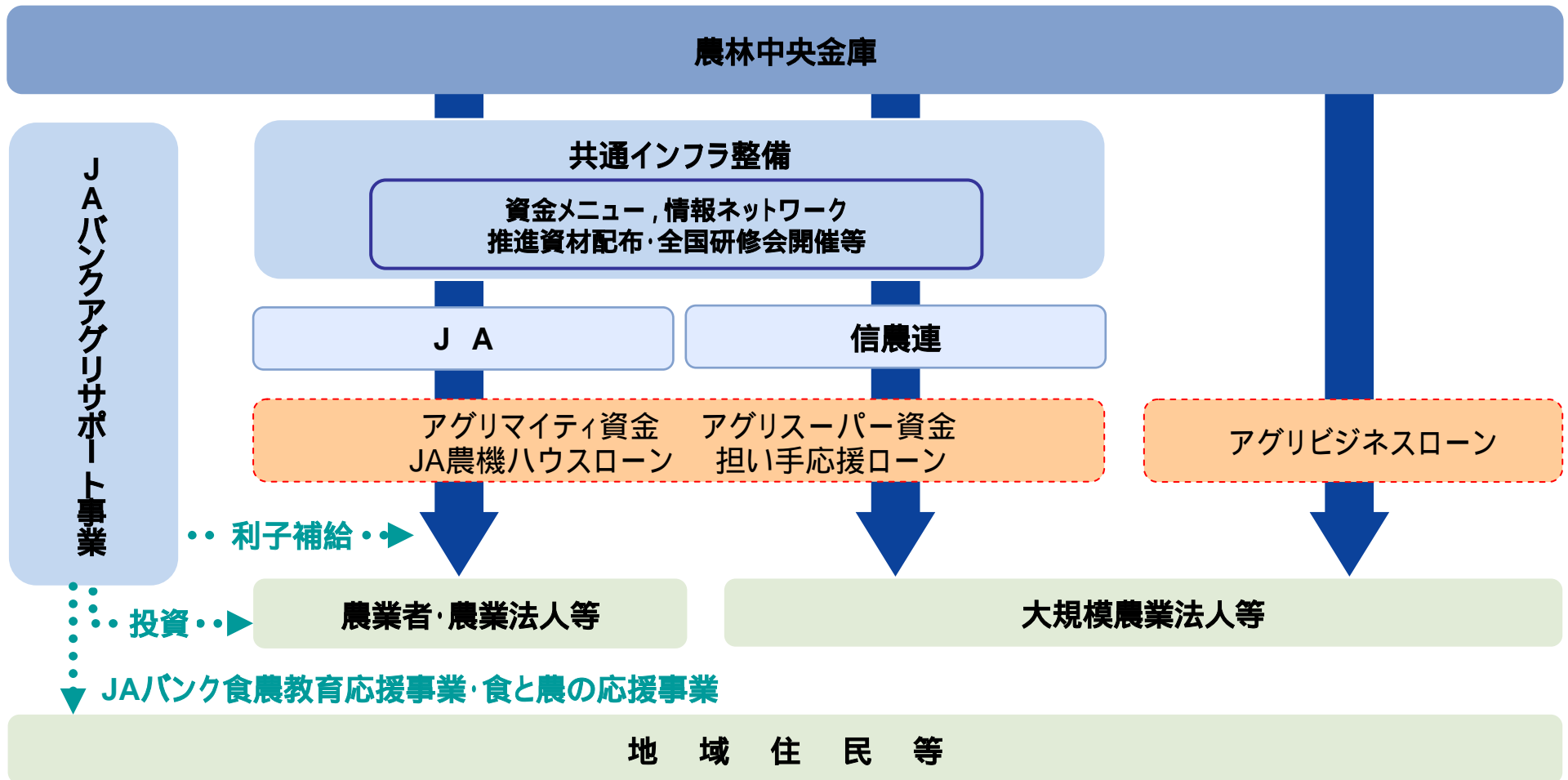
2009年3月期半期における成果(速報値)

- 顧客対面チャネルを活かした個人貯金、年金振込口座の増加(年度末個人貯金残高74兆4,562億円 前年同期比2.1%増)
- 住宅ローンを中心とするJAバンクローンの伸長(住宅ローン残高5兆8,962億円 前年同期比11.1%増)
- 農業担い手に対する融資・相談体制強化(担い手金融リーダー1,717名配置)、担い手向け融資メニュー拡充

2009年3月期の取り組み課題

- カード戦略を中心とする家計メイン化への取組強化
- JA段階におけるALM管理強化等、経営管理態勢の強化
- 社会貢献・地域貢献の実践(JAバンクアグリサポート事業による担い手向け利子助成、新規分野開拓等を支援する農業投資事業、農業振興・地域振興のための食農教育応援事業等)

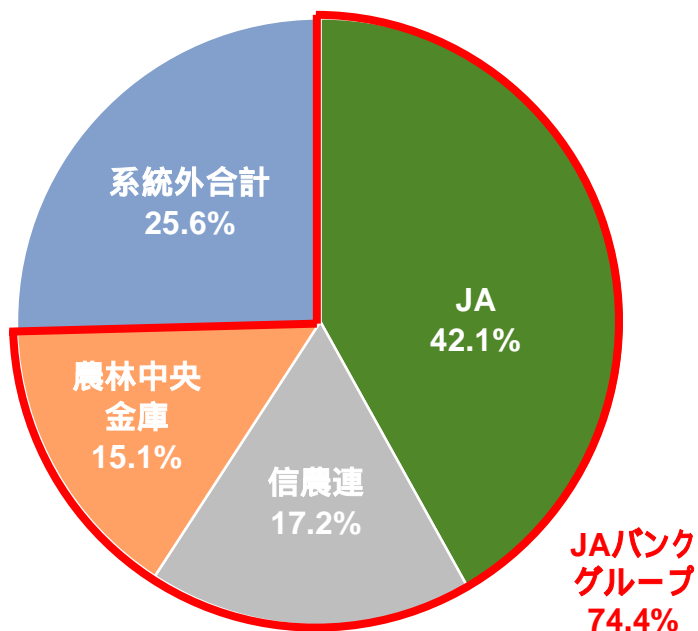
～ JAバンクグループが一体となった農業担い手支援 ～



～ 民間農業関係資金における高い存在感 ～

- JAバンクグループトータルで1兆8,788億円の農業関係資金を対応。全国シェアは74.4%と安定してトップを維持
- 設備・運転資金など幅広い資金需要に対応する一方、過度な借入を防ぐ適切な経営相談も充実

農業関係資金(民間金融機関)における
JAバンクグループのシェア



全体: 25,261億円

注: 上記以外に、政府系金融機関による農業関係資金(貸出金)が1兆5,022億円あり。うち、日本政策金融公庫にかかる受託貸付は8,580億円。うち、受託貸付におけるJAバンクグループのシェアは89.9%。

出所: 農林中央金庫
2008年3月末現在

農林中央金庫の取組状況

2005年	<p>アグリビジネスローン</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2005年4月に「担い手金融対応強化」のため創設 - JAでの対応が困難な先を中心に、農業関連設備・運転資金など幅広い資金需要に対応(実績60社122億円)
2006年	<p>系統素畜導入資金</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2006年11月に、畜産農家の高齢化や輸入自由化に伴い、和牛繁殖・養豚の強化、畜産農家の経営規模拡大に資するため創設(実績1件26百万円)
2007年	<p>米特別対策資金にかかる利子補給</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2007年産米の価格が下落する中、稲作生産者を対象とした「平成19年産米特別対策資金」に対する利子補給事業を新設 - 一定の貸出に対し最大1%の利子補給金を交付(実績42件40百万円)
2008年	<p>畜特資金</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2008年度には、大家畜・養豚特別支援資金として利子補給型貸出の要綱を整備 - 負債の償還が困難な畜産農家(酪農・肉用牛経営、養豚経営)に対し、長期・低利の借換資金を提供(実績:33億円)

参考資料2 (農林中央金庫関連)

～ 中期経営計画の実践 ～

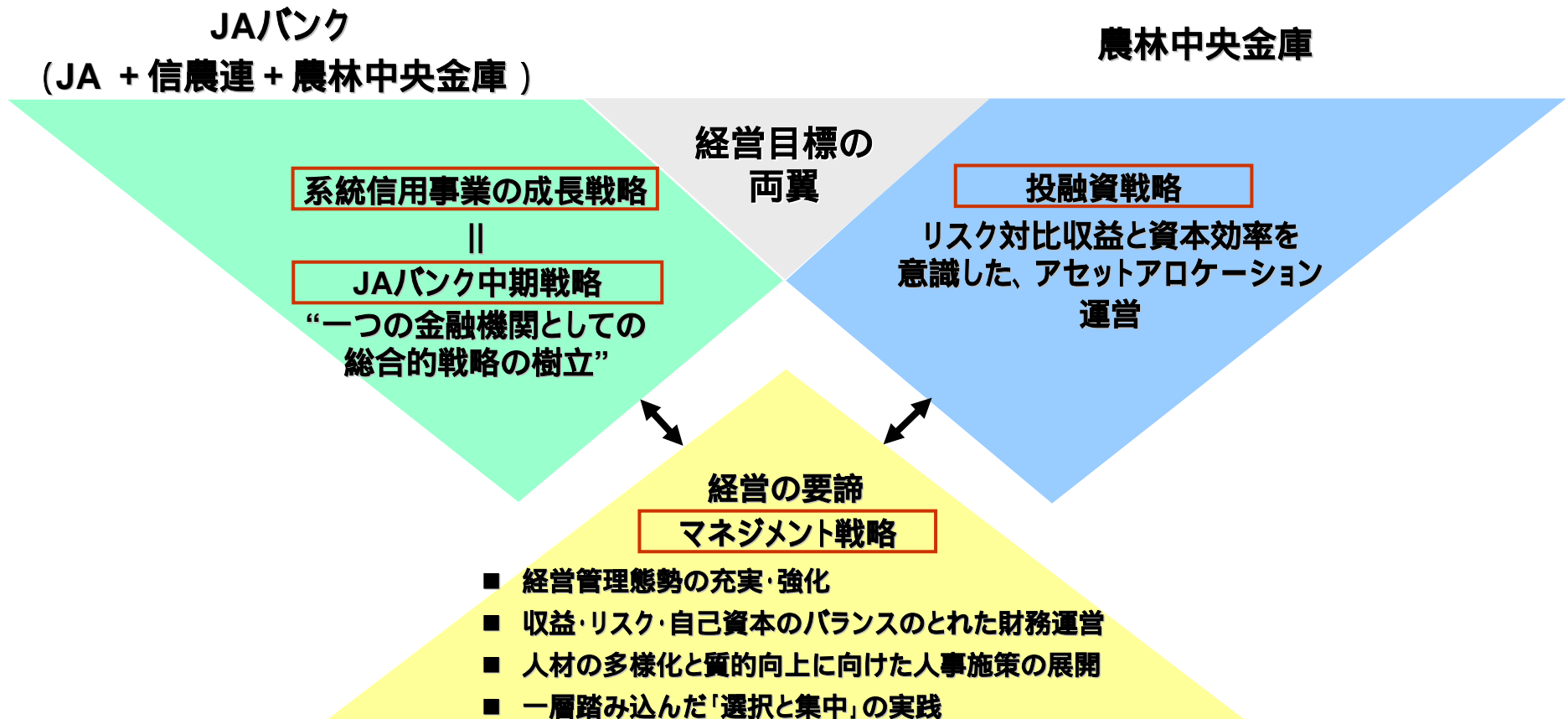
- (1) 系統信用事業全体の成長戦略の実現、及び (2) グローバルな観点からの収益の維持・強化の2点に注力

2008年以降のアップデート

2008年1月	山形県・富山県信用農業協同組合連合会との統合
2008年2月	「(株)プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツの営業開始について」の発表
2008年3月	総額5,032億円の後配出資増資及び総額3,838億円の永久劣後ローン借入の実施
2008年4月	連結子会社農中情報システム(株)およびジェイエイバンク電算システム(株)の合併
2008年5月	三菱UFJニコスの持分法適用関連会社化に関する基本合意を発表
2008年7月	福島県・熊本県信農連との全部事業譲渡契約書の締結を発表
2008年10月	JAバンクと三菱東京UFJ銀行がATM・CD相互無料開放を実施
2008年10月	クレディ・アグリコル・エス・エーの株式約0.5%を取得
2008年10月	福島県信用農業協同組合連合会との統合

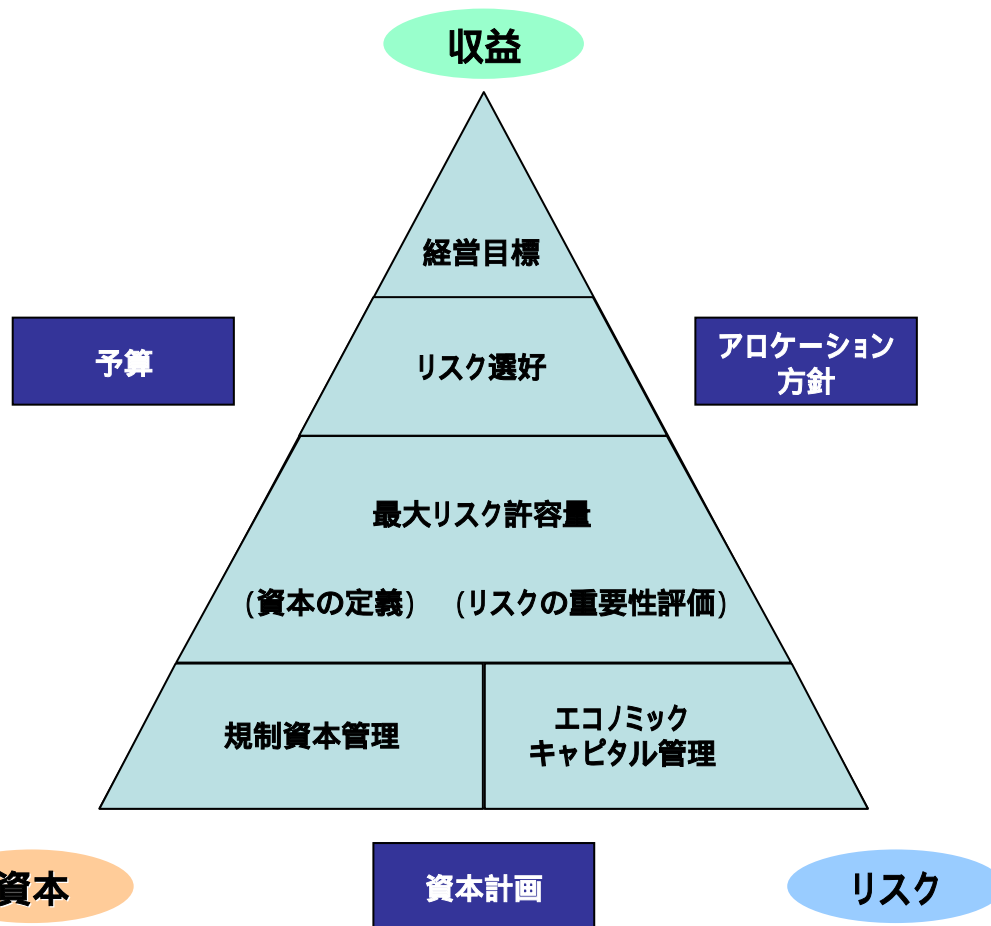
～ 「経営目標の両翼」と「経営の要諦」 ～

- 当金庫の中期経営計画(2008年3月期～2010年3月期)は、「経営目標の両翼」と「経営の要諦」で構成するビジネス・モデルを一層進化・発展させることを目指している
- 当金庫の経営目標の一つはJAバンク中期戦略と実質的に一体となっている



～ 高度な自己資本充実度評価プロセス ～

- パーゼル川最終合意の趣旨等を踏まえた、自己資本の充実度評価プロセス (Internal Capital Adequacy Assessment Process = ICAAP) を実施。収益・資本・リスクのバランスをとりながら高い健全性と収益性の確保を目指すプロセス



1. 経営目標

- 経営の健全性を維持しつつ、会員等に対して安定的な還元を行うこと等

2. リスク選好

- 経営戦略遂行のために必要なリスクの種類及び規模の認識
 - 経常利益の安定的確保
 - 中期目標として、目標自己資本比率12%、Tier I比率8%の達成等

3. 最大リスク許容量の設定

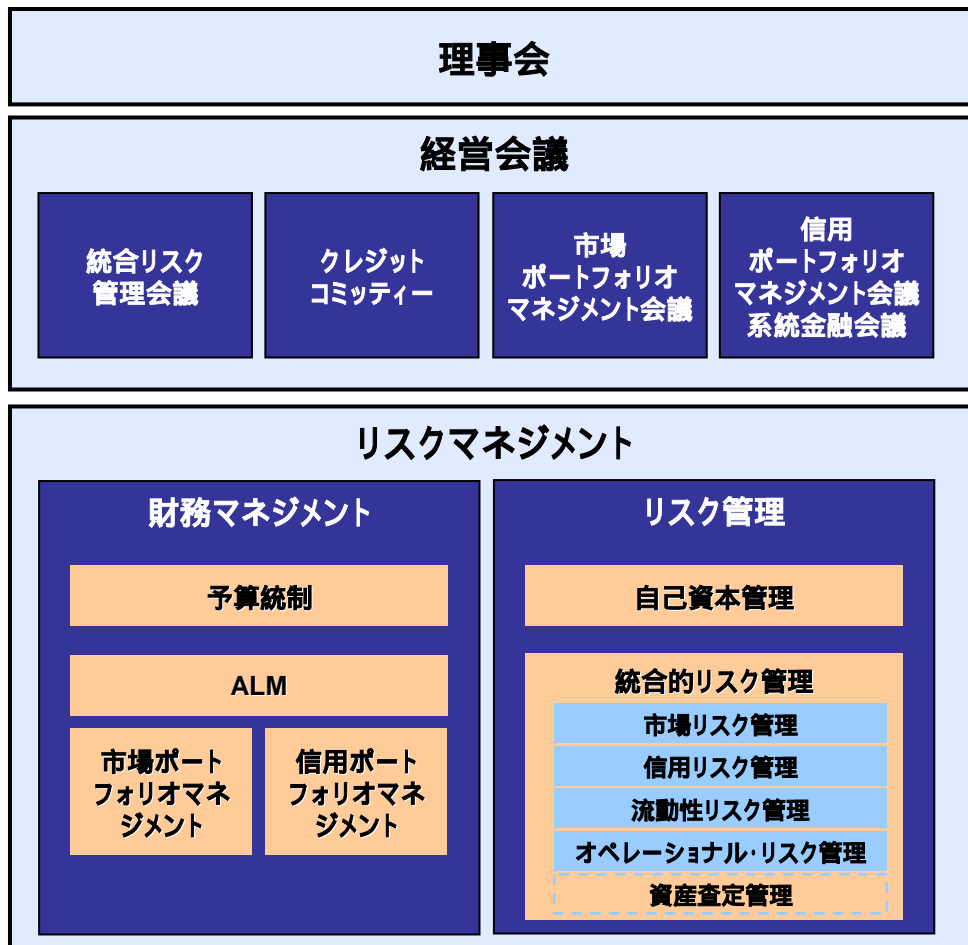
- 重要なリスクの種類・許容可能なリスクの最大値を設定
 - 重要なリスクの種類：市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク
 - 資本の定義および最大リスク許容量

4. リスク選好と最大リスク許容量との整合性を確認

- 規制資本管理およびエコノミックキャピタル管理上で、チェックポイント、ストレステストを実施すると共に、資本計画が想定する中長期的な期間にわたり、リスク量で表されるリスク選好と資本量で表されるリスク許容量とが整合的であることを確認

～ 高度なリスク管理体制 ～

- エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、リスクを統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践



1. 理事会

- 中期経営計画、業務計画、エコノミック・キャピタル配賦、予算といった経営目標を決定。また、自己資本充実度評価(ICAAP)を実施
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとにリスク管理体制の状況を把握

2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において、エコノミック・キャピタルや自己資本管理にかかる重要事項を決定
- そのもとで、市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合リスク管理として、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを個別にリスクを管理する部署と、それらを統合的に管理する部署を設置してそれぞれの役割と責任を明確化
- 統合リスク管理と一体となった形で、市場の変動や経済環境の変化のなかで、リスク、収益、資本のバランスの最適化を図り、健全性と収益力の向上する機動的な財務マネジメントを実現

～ 農林中央金庫としての機能提供 ～

- JAバンクグループあがての担い手支援の取組みの中で、JA・信農連・農林中央金庫が一体となって、「担い手のメインバンク」としての地位確立・機能発揮を目指している
- 農林中央金庫は以下の取組みを実施

担い手金融リーダーを軸とした体制整備・人材育成

全国に担い手リーダー1,717名を配置(2008年9月末時点)。
ハーベスト(専用情報交換ツール)の提供
全国大会(年1回)・研修会(年2回)を継続開催
各地域の研修会等へ出講、意見交換を実施

担い手向けの各種対策・資金・資材等

2007年産米特別対策資金にかかる対応
2008年度JAバンク農業生産資材高騰対策利子助成
資金(全国要綱)・資材等の提供
(資金) ・JA農機ハウスローン ・担い手応援ローン
(資材等) ・農業融資推進ハンドブック ・担い手金融ポケットブック
・担い手金融リーフレット

JAバンクアグリサポート事業

実施主体「JAバンクアグリ・エコサポート基金」の立ち上げ
(2007年6月)
利子助成事業
投資事業
JAバンク食農教育応援事業
食と地域の文化発信事業

JA事業間連携にかかる取組み(全国連)

JAグループ担い手対応連絡協議会の立ち上げ
農業経営管理支援(全中主導)の展開支援
農機具を軸とした事業間連携の取組みへの着手
JAグループ国産農畜産物商談会の開催
全国担い手育成総合支援協議会への参画

農業再生への取組支援

農業再生委員会の設置(5県域)、処理案件の積み上げ
今後とも農業再生委員会の設立・利用促進に向けたサポート
実施

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。